No.４４５　　2026年11月1日

ぐんま東毛労基通信

	TEL	FAX	QR
太田労働基準監督署	0276-45-9920	45-5573	
労働基準協会			太田協会
太田労働基準協会	0276-46-5774	46-1544	館林協会
館林労働基準協会	0276-72-8890	70-7622	
大泉労働基準協会	0276-20-1112	20-1113	大泉協会

目　次

太田監督署管内の労働災害発生状況 …… 2

会員訪問　矢崎化工株式会社　太田工場 …… 3

令和9年度 技能講習等実施予定表 …… 4

協会だより　複数枚の技能講習修了証を無料で1枚に統合できるサービスを開始します …… 5

令和8年度署長表彰及び協会長表彰が決まりました …… 6

12月・1月の講習・教育のご案内 …… 6

令和8年　年間標語

危険の芽　摘んで安全　咲く笑顔

会員訪問

矢崎化工株式会社 太田工場

独自の組立システム「イレクター」で、工業・物流・介護・農業など多分野の現場ニーズに応え続ける技術系直販メーカー。

矢崎化工株式会社（代表取締役矢崎基夫社長）は独自の合成樹脂加工技術を基盤として、創業以来70年以上にわたり、時代の変化に対応する製品開発と現場改善の提案を続けてきました。

太田市にある太田工場は同社の主力製品である「イレクター」をはじめとしたプラスチック製品の製造拠点として、重要な役割を担っています。

同社は1953年（昭和28年）に東京都で創業。1959年（昭和34年）に太田市の工業団地に東京工場を移転して以来、地域産業の発展とともに歩んできました。



〈イレクターフェンス スマリス〉

発明品 「イレクター」

1966年に生産を開始した「イレクター」は、樹脂でコーティングしたスチールパイプと専用ジョイントを組み合わせることで、誰でも簡単に構造物を組み立てることができる画期的なシステムです。

軽量でありながら高い強度を持ち、錆びにくく衛生的で、長期間使用しても品質を保てる点が大きな特徴です。棚・台車・作業台・什器など用途は多岐にわたり、顧客の様々な要望に合わせて自由に設計できる柔軟性が高く評価されています。

生産開始から60年経過した現在も、「イレクター」は同社の基幹製品として、国内外の多くの現場で活用されています。単なる素材ではなく、現場改善のソリューションとして提供されている点が、他社にはない独自性です。

三つの力 「技・生・販」

同社の強みは製品の技術（設計・開発）、生産（工場・製造）、販売（営業・直販）を一貫して手掛ける「技・生・販」一体型組織体制にあります。

現場の課題を正確に把握するためには、営業担当者が現場を訪れ、作業者の声を直接聞くことが欠かせません。「何か不満はないのか、何に困っているのか」、「どうすればもっと効率的なるのか、作業者の負担を軽減できないか」などの細やかなニーズを拾い上げることが製品開発の出発点となります。把握したニーズを形にするには、設計力・技術力が不可欠です。さらに、顧客ごとに異なる仕様に対応するため、フレキシブルな生産体制も求められます。

同社は創業以来、この三つの力を一体化させることで、オーダーメイド型の製品提供を可能にしてきました。

一体型の体制は、「イレクター」を素材として販売するだけでなく、現場改善のための「提案型ものづくり」を実現する同社のビジネスモデルにとって、本質的に重要なものとなっています。



〈福祉用具（置き型手すり） サムリング〉

群馬労働局長表彰

本年7月、同社の太田工場は群馬労働局長より「労働安全衛生優良事業場」として、奨励賞を受賞しました。

「当たり前のことを当たり前に行う」、「話しかけやすいコミュニケーションがとれる職場にする」という基本方針のもと、安全衛生活動を継続的に推進しています。



〈太田工場事務所〉

具体的には、安全衛生委員会の定期的開催、安全・衛生・交通・防災の各部会の設置、安全パトロールの実施、リスクアセスメントによる本質安全化の追求などの取組みを積み重ねてきました。

その結果、384万時間を超える無災害記録を達成し、長年にわたる安全衛生意識の高さが評価されました。

新たな挑戦と未来

太田市のふるさと納税の返礼品にクローラタイプ台車「ACROS（アクロス）」を登録するなど、新たな取り組みにも挑戦しています。アクロスは『悪路（砂利・雪・泥・砂など）でも運搬がしやすい台車が欲しい』という市場の声から生まれた製品です。用途に応じたカスタマイズも可能で、同社の「現場の声を形にするものづくり」を象徴しています。



〈クローラ運搬台車 アクロス〉

矢崎化工株式会社は、唯一無二の「イレクター」を基軸に、三つの力を磨き、その一体化を促進しながら時代とともに変化するニーズに応え続けることで、将来にわたり社会に貢献する企業として、発展されていくことでしょう。

取材対応

工場長 坂井 信之 様

総経課 課長 伊藤 英行 様